



令和 8 年度地域循環共生圏の創造 に向けた施策の重点事項について

令和8年8月4日
環境省地域政策課
地域循環共生圏推進室



地域循環共生圏づくりの基盤構築に係る施策の特徴・意義

本施策では、事業に繋がる課題設定の前段階を重視し、

①主体的・協働的に地域が動ける下地・体制づくりを支援

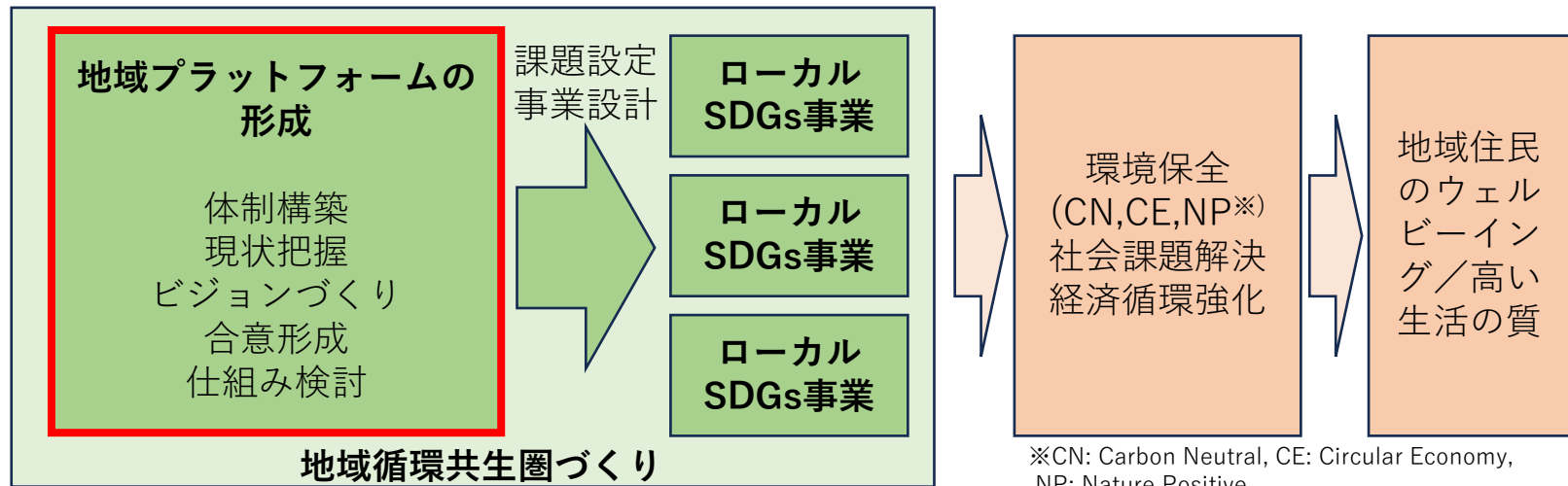
—地域で事業が“次々と”生み出されるためには、個別事業の支援だけでなくその前段階の体制づくりが重要。
本施策では、モデル事業の伴走支援や手引き、セミナー等を通じそのノウハウを蓄積・提供している。

②まちづくりに環境保全と社会課題解決・経済循環強化を両立する視点を提供

—まちづくりの現場では、目の前の課題への対応が優先され、長期目線での環境保全の視点が抜けがち。本施策では、環境・社会・経済の3視点からの検討を促し、環境の視点を踏まえた持続可能な地域づくりを後押し。

③定性的・定量的に地域の現状を把握・可視化する手法を提示

—環境問題をはじめとする複雑な問題に対応するには、定性的・定量的な地域の現状把握が欠かせない。本施策では、ステイクホルダーとの対話といった定性的な手法と、経済循環分析等の定量的な手法の両方を具体的に提示。（地域トランジションモデル構築事業では、Xカーブ分析等のさらに踏み込んだ手法も提示。）



課題設定後の事業化を支援する政策は数多ある

本施策の最大の特徴は、課題設定の前段階で活用できるノウハウや支援策を提供していること

令和 8 年度地域循環共生圏の創造に向けた取組の全体像

● 共通目的

地域資源を持続可能な形で最大限活用し、地域の環境・社会・経済課題の同時解決／統合的向上に資する取組・事業を生み出し続ける基盤（地域プラットフォーム：地域PF）を地域に実装する

（１）地域PFの担い手拡大ネットワーク構築

- **全国プラットフォーム会議の実施**
- **多様な媒体による発信**
 - ✓ ウェブサイトの改修
 - ✓ メルマガ・Facebookの発信
 - ✓ 縦型ショート動画の作成
 - ✓ noteの充実
 - ✓ Podcastの活用
- **イベントの実施**
 - ✓ オンラインセミナー
 - ✓ 現地研修@地方 2 か所
 - ✓ 対面フォーラム@東京
- **グッドライフアワードの実施**

（２）地域PF構築に向けた知見の整理と支援ツール開発

- **過年度事業フォローアップ調査**
- **共生圏づくり支援体制構築**
 - ✓ 25地域でのモデル事業
 - ✓ 冊子の作成(作業部会)
- **地域版「マングラ」プロジェクト**
 - ✓ 共生圏ツールとしての「マングラ」の知見整理
 - ✓ 「マングラ」活用事例の発信
 - ✓ 2 地域での伴走支援試行
- **地域トランジションモデル構築**
 - ✓ 3 自治体でのモデル事業
 - ✓ トランジション研究会の実施

（３）長期的な地域PF支援体制の構築に向けた検討

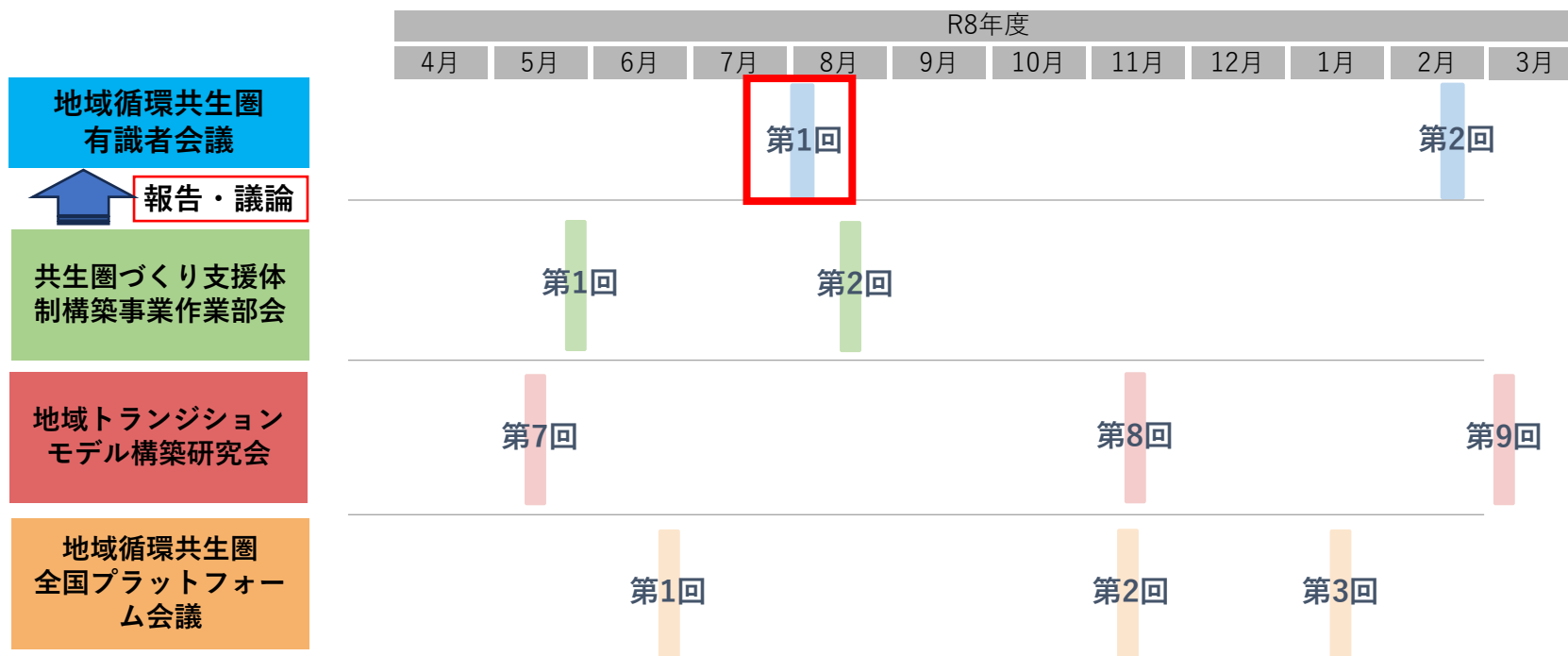
- **全国／地方の役割分担や他施策との連携**
- **令和 9 年度共生圏づくり支援体制構築事業の方向性**
 - ✓ 対象要件の検討
 - ✓ 地域PF自体の取組評価指標の検討
 - ✓ 伴走支援の質担保の検討
 - ✓ AI活用を見据えた支援記録の検討

（参考）その他の関連する取組

- 地域経済循環分析、地域指標分析ツールの改良（オンラインシステム化）及び人材育成研修等
- 地域脱炭素に向けた人材支援
 - ー基礎講座（アーカイブ配信あり）、地域新電力講座、バイオマス講座
 - ー自治体・企業のマッチング、自治体への専門家派遣、全国相談窓口の開設
- 環境研究総合推進費（地域循環共生圏事業の発展的な拡大に関する研究【早稲田大学】、サステナビリティトランスフォーメーションとローカルSDGsに関する研究【慶應大学等】）

令和8年度地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議について

- 「地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議（以下、本会議）」は、**地域循環共生圏の創造に向けた全体的な方針及び各事業の実施に関し、助言・議論を行う**ことを目的に設置。
- 本会議の下に、**個別具体のテーマに関する議論を行う場**として、以下を設けている。
 - ① 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業作業部会
 - ② 地域トランジションモデル構築研究会
 - ③ 地域循環共生圏全国プラットフォーム会議（旧：戦略的広報ワーキンググループ）
- **有識者会議の議事要旨及び配付資料は、原則として環境省HPに公開。**



令和 8 年度主な年間スケジュール（予定）

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

(1) 担い手拡大

(2) 知見整理・
ツール開発

その他

オンライン
セミナー①②

現地研修
@地方①②

新ウェブサイト
リリース

アワード授賞式

対面フォーラム
@東京

メルマガ, Facebook, note, Podcast, Youtube等の発信

グッドライフアワード
受付期間

支援体制構築 キックオフ

フォローアップ調査
アンケート集計

ネットワーキング会
トランジション

支援体制構築 中間共有会

トランジション
成果報告会

支援体制構築
成果共有会
(冊子リリース予定)

マングラ資料公開
(予定)

トランジション・支援体制構築 R9団体選定?

経済循環分析
自治体研修

経済循環分析
新システムリリース

地域経済循環分析研修、地域脱炭素人材支援、環境研究総合推進費 等

（１）地域PFの担い手拡大 ネットワーク構築について

令和7年度第2回有識者会議における主なご指摘



＜多様な媒体による発信＞

- ウェブサイトを受動的な資料置き場にせず、Instagram、X などの SNS や音声メディアとの**戦略的な組み合わせを検討すべき**である。
- 特に若年層を意識するのであれば、15 秒程度のショート動画による「現場の空気感」の発信や、インフォグラフィックス（視覚言語）による**情報の簡略化**が求められる。

＜ターゲットとニーズの明確化＞

- 単に認知を広げるだけでなく、「**自ら取り組みたい」「実践者と連携したい**」と考える層を**明確なターゲットとして定め**、その層に刺さる情報を戦略的に提供すべきである。
- 「知っているが関わっていない」層に対し、「場の発見」「行動」「協働」という**参加の段階（解像度）を設定し、深掘りできる情報を提供すべき**である。

＜伝え方＞

- 地域の文脈に根ざした**ナラティブ（話し言葉）をベース**にした発信が重要である。
- 理念だけでなく、実践者が「楽しいからやっている」という**ポジティブな雰囲気**を伝えることが、新たな参加者を惹きつける鍵となる。
- 地域循環共生圏の取組は、動機が重要。他の地域づくりとの違いを明確化するためにも、環境保全や社会課題に対する問題意識など、**動機を押さえる**必要がある。

全国プラットフォーム会議と第一回会議における主なご指摘

- 地域循環共生圏づくりの担い手を拡大するとともに、属性やフェーズに応じ担い手の取組を支援する各種機能（ツール、機会、情報発信等）を総じて、地域循環共生圏の“全国プラットフォーム（全国PF）”と呼ぶ。
- 全国PFの在り方等について議論する場として、令和7年度に設置した戦略的広報ワーキンググループの体制を一部踏襲しつつ、令和8年度より新たに「地域循環共生圏全国プラットフォーム会議」を設置。

全国プラットフォーム会議委員

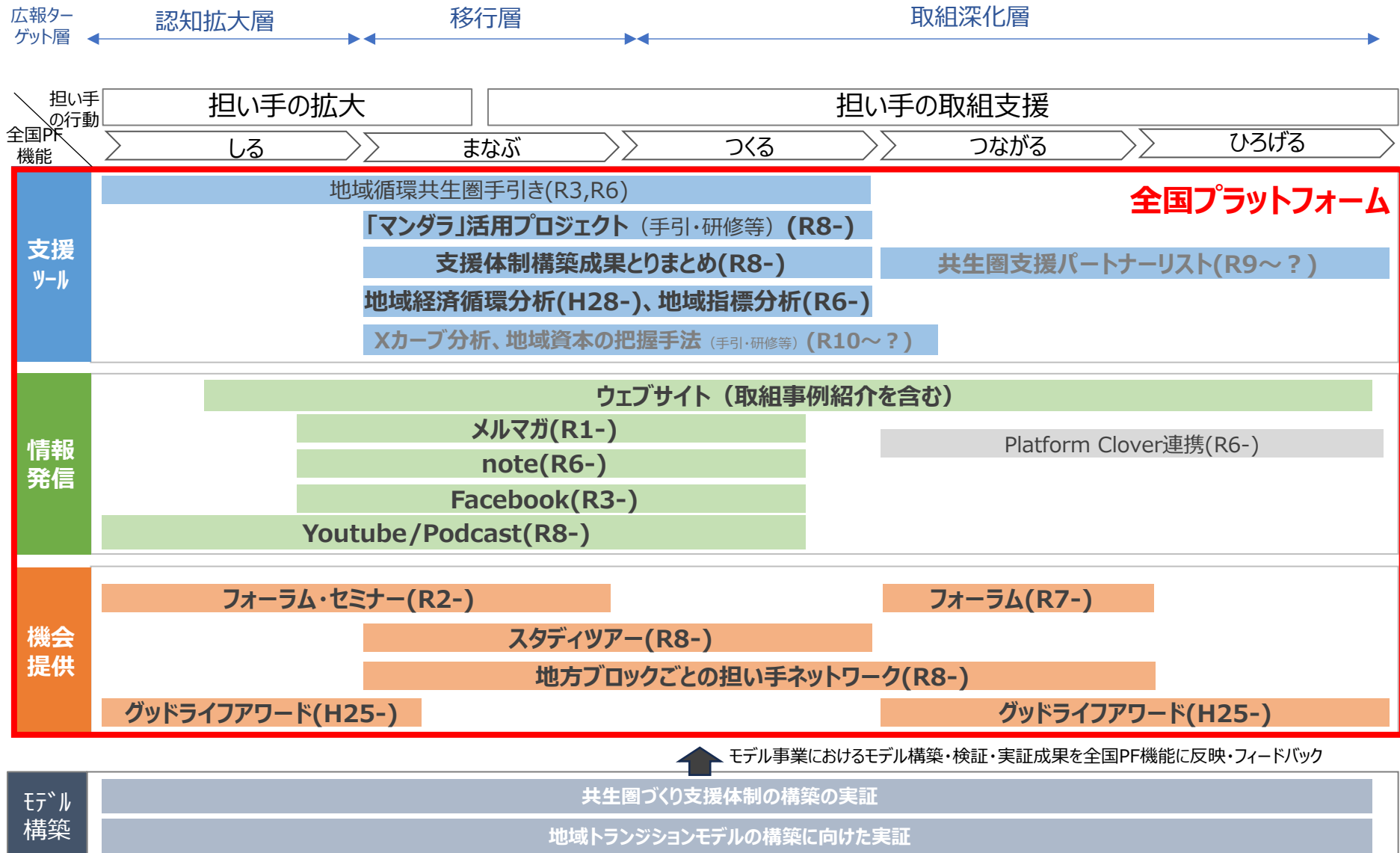
※（五十音順、敬称略）

ご氏名	ご所属・役職
赤坂 文弥	国立研究開発法人産業技術総合研究所 人間社会拡張研究部門 主任研究員
江口 健介	一般社団法人 環境パートナーシップ会議
小林 味愛	株式会社陽と人 代表取締役
野崎 伸一	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課長／一般社団法人エコシステム社会機構 事務局長
深尾 昌峰	龍谷大学 副学長／政策学部 教授
谷中 修吾	BBT大学大学院 経営学研究科 MBA 教授／BBT大学 経営学部 教授

第一回会議における主なご指摘

- 地域循環共生圏への取組の意義を発信することに重点を置くよりも、**いかに受信してもらうか、向こうから問いを投げかけてもらえるか**、を念頭に置くべきである
- 全国プラットフォームの施策は、基本的には、**地域のプレイヤーではなく、地域プラットフォームの“幹事”向けの施策**である。情報発信においては、**対象者と内容、言葉の使い方を明確**にしておくべき。政策に関する情報など固い内容の方がターゲットに刺さる可能性がある。
- 担い手（候補）にこれまでの共生圏関連の取組事例を伝えるにあたり、データベース的な蓄積と、**共通のナラティブを抽出**していくことの双方に意味がある。
- 取組を見える化する際には、**「地域循環共生圏」を別の言葉で言い換える等により、担い手の興味を引き、面白さを見せていく必要**がある。

地域循環共生圏の創造に向けた施策の全体像（令和8年度時点）



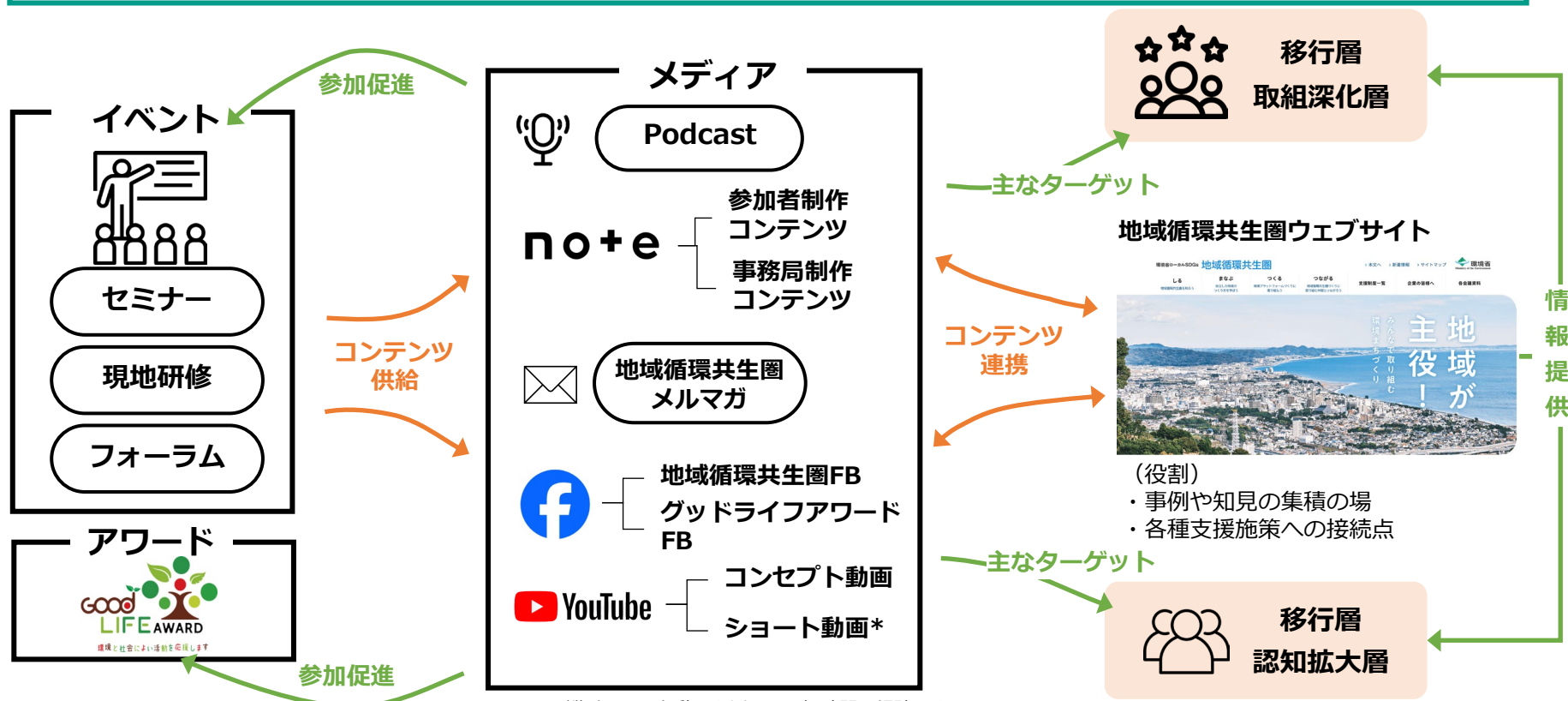
地域循環共生圏づくりの情報や支援策を届けるターゲット



	認知拡大層	移行層	取組深化層
定義	地域循環共生圏の概念を知らない・関わったことがないが、潜在的に共感する可能性のある層	意識変容は起きているが、具体的な取組に移行できていない層	地域循環共生圏の概念を理解し、具体的な取組を開始・継続している層
状態仮説	地域を良くしたいと思い活動しようとしている／活動している状態 (既に地域循環共生圏の概念に沿った取組をしている方も含む)	統合的向上や多主体の協働が必要と認識しているが具体的に「何から始めるか」「誰に相談するか」分らない状態	地域内の協働体制強化や具体事業の推進、他地域との連携強化を通じ、取組の深化・自走化を目指している状態
言語	日常言語・ストーリー (「地域循環共生圏」は前面に出さない)	ストーリーと政策言語の接続 (「こういう取組が地域循環共生圏」と繋げる)	政策言語・概念言語 (地域循環共生圏の構造・スキームを詳述)
主な広報手段	セミナー・フォーラム(参加)・Youtube(ショート動画含む)・Podcast・グッドライフアワード 等	セミナー・フォーラム(参加)・note・Facebook・ウェブサイト 等	フォーラム(出展・交流会)・現場研修・メルマガ・ウェブサイト、グッドライフアワード 等
理解レベル	世界観の理解・共感	自分ごと化・実践イメージの形成	概念理解・構造理解・他地域との相互学習
到達目標	実践参加・関心拡大 (移行層/取組深化層への流入)	政策理解・実装への着手 (取組深化層への移行)	政策実装の定着・自走化・有機的コミュニティの核

多様な媒体を組み合わせた発信について

- ウェブサイトはAIによる情報取得も想定し、各種事例や知見を集積する場等として整備する。
- 一方、地域循環共生圏は概念のみでは実践の姿や意義が伝わりにくいため、広報戦略としてはイベントを基軸として、地域の魅力や取組を各種メディアへと展開することを基本方針とする。
- 抽象的な概念説明から入るのではなく、ショート動画やSNS広告などの視覚メディアを活用するとともに、地域の活動や実践者の取組をnote記事で発信する。
- また、各イベント後に、講師と参加者による座談会等を収録した音声メディア配信や、参加者によるnote記事作成等の参加型メディアの構築を通じて、学びを深め、担い手の拡大へとつなげる。



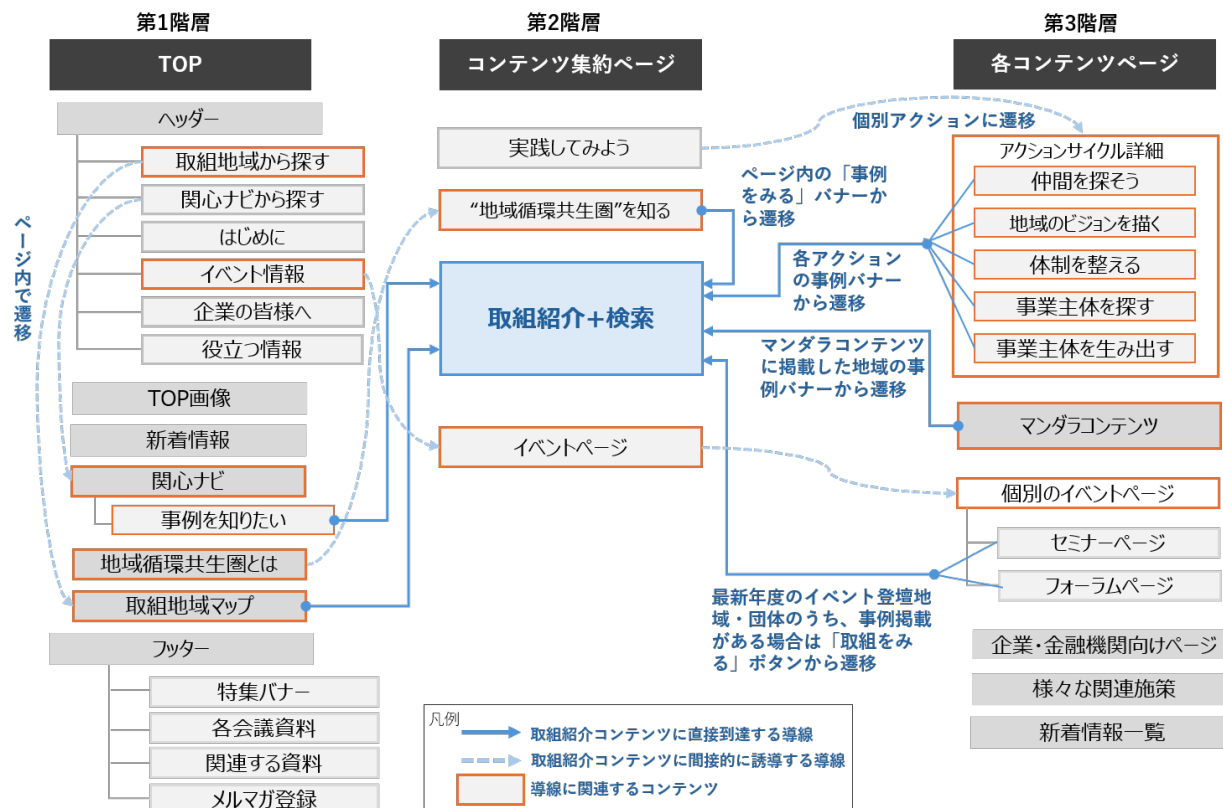
*YouTubeの縦型ショート動画を活用し、短時間で視聴できるコンテンツを継続的に発信することで、ユーザーとの接点（露出機会）を増やし、主に認知拡大層とのエンゲージメント向上を図る。

ウェブサイト改修の方針

- ウェブサイトは地域づくりの担い手のうち、地域を俯瞰し協働の中核を担う主体者（“幹事役”、“コーディネーター”等）を主なターゲットとする。
- 「移行層」「取組深化層」を対象とするが、「認知拡大層」を排除せず、地域循環共生圏に親しみのない主体にも伝わる言語を用いることを心掛ける。
- ウェブサイトは全国プラットフォームの機能提供の主な入口となるため、情報提供にとどまらず、次のアクションを促し取組を前進させる支援策へとつなげるための導線を設計・実装する。

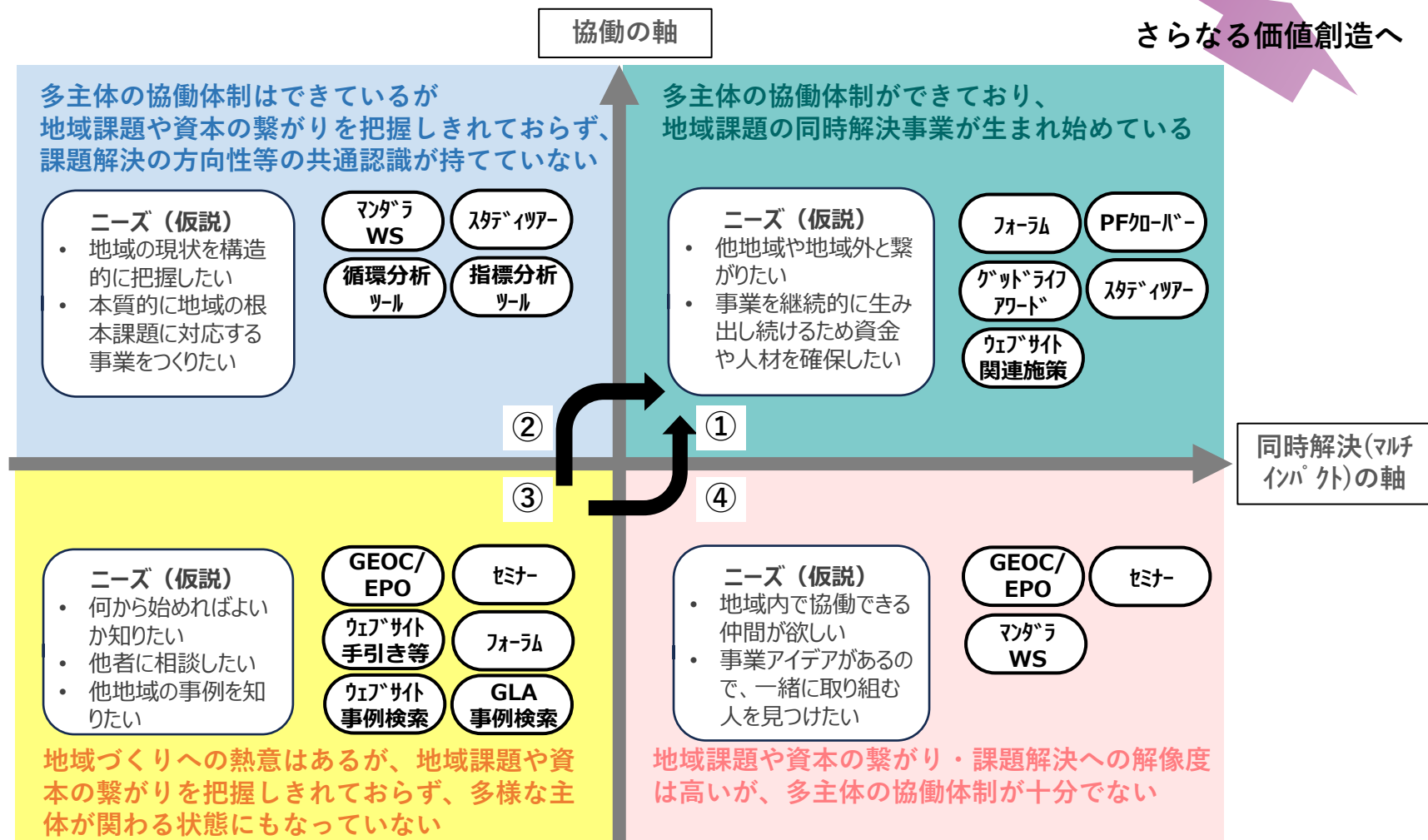
取組紹介 & 検索ページへの導線（案）

※トップページから流入しなくても必要な情報に到達できるようにする。



地域の“幹事”の状態に応じたニーズ仮説と提供機能案

- 共生圏づくりに取り組む地域の“幹事”の状態を「協働」「同時解決（マルチインパクト）」の2軸で表現。各象限の主体が持つニーズ（仮説）と、それに対し全国プラットフォームが提供できる機能の関係を整理した。



ウェブサイトの新規コンテンツ例：地域プラットフォーム取組事例の紹介



◆基本方針

- 各地域における地域循環共生圏づくり（地域プラットフォームの構築及びローカルSDGs事業の創出）の取組事例を紹介し、これらを容易に検索及び参照できる仕組みをウェブサイト上に構築する。
- 掲載地域にとっては、**取組の価値発信により地域内外の主体との協働が促進**されるようなものとし、閲覧者にとっては**他地域の取組を参照し自地域に活かせる**ようなものとするを旨とする。また、「認知拡大層」が**具体的に地域循環共生圏づくりのイメージを持つための入口**としても機能させる。
- 地域循環共生圏関連施策の成果の見える化やデータベースとしての事例蓄積機能も企図する。

◆実装イメージ

- ウェブサイト上に①取組閲覧機能、②取組検索・絞り込み機能を実装。
- モデル事業採択団体やグッドライフアワード受賞団体等のうち、上記趣旨に合致する事例を選定し、掲載希望を確認のうえ、下表の項目（案）の情報を整理しウェブサイトに掲載する。

記載項目案
①取組タイトル／②団体名・活動地域／③公開日
④取組概要／⑤取組写真／⑥取組分野、取組種別のタグ
⑦取組のきっかけ（取組を始めた動機、起点となった地域の課題など）
⑧地域の将来ビジョン
⑨地域の体制・仕組みづくり（地域プラットフォーム）
⑩地域で生まれた取組（ローカルSDGs事業）
⑪取組による地域の変化
⑫問合せ先、関連リンク

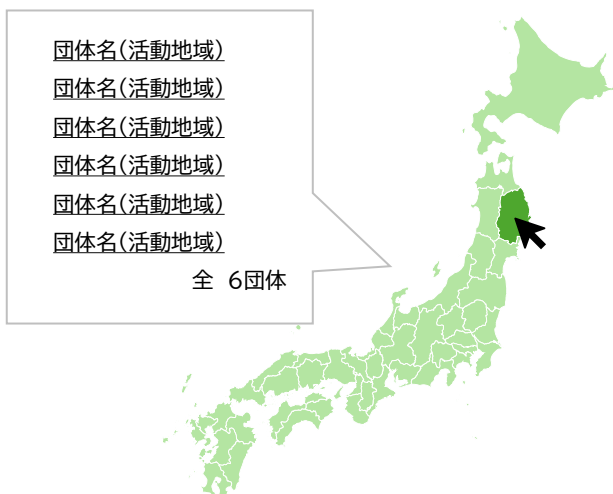
ウェブサイトの新規コンテンツ例：地域プラットフォーム取組事例の紹介

①取組閲覧機能

- 事例は一覧を表示し、クリックして詳細を閲覧できるようにする。他地域も見てみたいと思えるよう、ページ上部で2事例ほど特出し（ランダムに入れ替わるようにする）する。
- AIエージェントによる情報取得・事例調査でも拾われるようにする。

②取組検索・絞り込み機能

- 地域・主体属性等のキーワードからの検索（検索パネル）、地図表示からの検索（ウェブサイトのトップページ掲載）の両方を実装する。



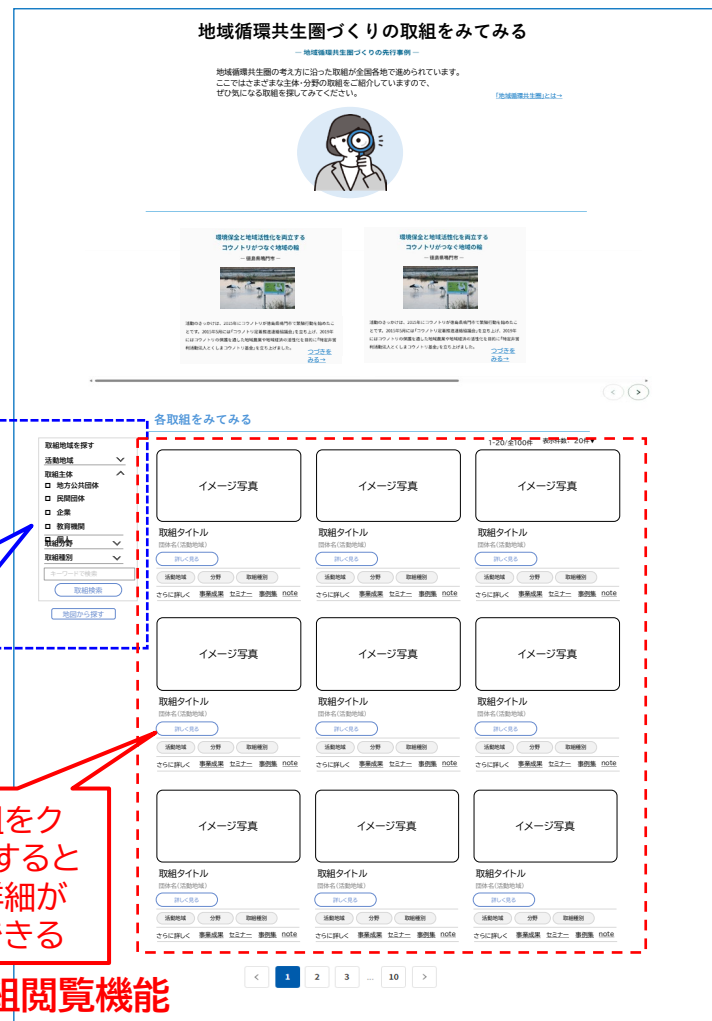
地図表示による検索イメージ

②取組検索・絞り込み機能

地図及び検索パネルから
見たい取組事例を絞り込み
できる

各取組をクリックすると
取組詳細が
閲覧できる

①取組閲覧機能



閲覧・検索、絞り込み機能のイメージ

地域循環共生圏の広報イベントについて

- 全体的に「自然再興（ネイチャーポジティブ）」「炭素中立（ネット・ゼロ）」「循環経済（サーキュラーエコノミー）」の3テーマを意識しながら、多様な担い手が“自分ごと”として地域循環共生圏を捉えられるよう、**生活者目線のキーワードと掛け合わせて発信**する。
- 「**多様な主体の協働**」と「**課題の同時解決(マルチインパクト)**」という2軸で担い手の行動変容を促す。
- 意欲的な担い手に対し、参加型のメディア形成や関連イベントでの協働等を促すことで、**具体的なアクションを誘発**する。

セミナー

開催予定 |
9月頃

参加障壁の低いオンライン開催。生活者目線の実践テーマを切り口にすることで潜在的な担い手層へのリーチを強化する。

認知拡大層

移行層

テーマ案

1. 地域でつくり、地域で食べる
2. 地域にあるものから暮らしをつくる

スタディツアー

開催予定 |
11月頃

同じ問題意識や興味関心を持つ実践者が現場で共体験できるプログラム。地域循環共生圏の構築に向けた自発的なアクションを促す。

移行層

取組深化層

テーマ案

調整中

フォーラム

開催予定 |
12月第2週

実践者、専門家、事業者など地域循環共生圏に関連する関係者が一堂に会し知見を深めながらつながりを深める。

認知拡大層

移行層

取組深化層

テーマ案

循環が地域を強くする：
レジリエントな地域社会をつくる

グッドライフアワードについて



- 「環境と社会により暮らし」に関わる活動や取組を大臣表彰することで、活動を応援するとともに、優れた取組を発信
- 「みんなの力で社会は変わる！！」との理念の下、草の根の国民参加型の事業として実施（企業・学校・NPO・自治体・個人等が公募対象）
- 13年間で約450の取組を表彰＝ローカルSDGs事業の見本市
- 募集期間：6/5（金）～9/13（日） 表彰式：12/5（土）@渋谷



エコでソーシャルな活動

環境問題
（資源・エネルギー、温暖化、自然破壊等）

× 同時解決

社会・経済問題
（地域創生、少子高齢化、医療福祉等）

表彰
普及・受賞活動の発展



持続可能な
暮らし



（２）地域PF構築に向けた 知見の整理と支援ツール開発

令和7年度第2回有識者会議における主なご指摘

＜モデル事例の分析姿勢＞

- ・ **現場で起きている成功・失敗のプロセスから理論を再編成し、政策にどう落とし込んでいくかが重要。**地域循環共生圏という理念を型として持ち込むのではなく、現場の実態に合わせてモデルを再構築する姿勢が求められている。
- ・ 技術的な横展開（スケール・アウト）以上に、現場重視の意味づけ型で、地域の歴史、文化、関係性といった社会の深層構造に向き合い、価値観を深掘りする「**スケール・ディープ**」の視点が、**地域循環共生圏の拡大にあたって必要**なのではないか。
- ・ **活動団体と中間支援主体の役割が融合・流動化**していることが多くの地域で確認できた。
- ・ 中間支援機能は一律のマニュアル化が困難であり、現場での壁打ちや対話などの試行錯誤（OJT）を通じた**人・組織の成長プロセスそのものを可視化**することが重要である。
- ・ 他の省庁においても、中間支援機能に焦点を当てた議論が行われていると認識。**本事業の成果物が他省庁にとっての参考資料となることも念頭**において作成できると良い。
- ・ マンダラについては、過去に作成された事例を読み解いてルール化するのではなく、**スタンダードないくつかの方法を整理しシンプルなルールを作るのが良い**のではないか。

＜地域トランジション事業＞

- ・ **既存システムの衰退と新システムの成長を捉える「X カーブ」と、自然的・社会関係の各資本を統合的に捉える「資本統合」が議論の軸**となる。
- ・ 人口減少や産業衰退といったネガティブな要因を、資源の再統合によっていかにポジティブな未来に転換させ得るという、希望あるシナリオの提示が重要である。
- ・ 地域トランジションは、地域で何かを失うという強い動機があるものに対するプロセスの研究と認識しているが、スケール・ディープの観点からも、汎用性がある議論である。
- ・ **本事業の知見を、地域循環共生圏の推進に関する全体の議論にどうフィードバックできるか**という点も今後考えていけると良い。

令和元～5年度プラットフォーム事業のフォローアップ調査

- 令和元～5年度に実施した「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」の採択団体（86件）を対象に、伴走支援後の経過や、新たな支援ニーズ等を把握し、全国PFに実装する機能の検討に反映させること等を目的として、オンラインアンケートを実施。
- アンケート設計や回答分析にあたっては、全国PF会議委員の赤坂文弥氏より助言を受けながら実施。

フォローアップ調査のアンケート構成と主な設問

設問の構成	主な設問の内容
1. 基本情報	過去事業での採択期間、活動範囲、組織名、連絡先等
2. 環境省事業での伴走支援期間終了後の活動状況について	- 環境省事業期間終了後の地域プラットフォームに関連する活動の継続状況、具体的な活動内容 - 地域プラットフォームの運営や推進を担う組織の、伴走支援期間終了後から現在までの状況 - アクションサイクルのうち、過去に実践した／今実践している具体的なアクション - 環境省事業終了後から現在まで、地域プラットフォームが継続できている／できていない理由 - 地域プラットフォームを継続していく上での課題等
3. 地域資源を活用した課題解決事業（ローカルSDGs事業）の創出について	- 伴走支援期間中～現在に至るまでに、地域プラットフォームによって創出されたローカルSDGs事業の有無 - ローカルSDGs事業の創出における、地域プラットフォームの関わり方 - ローカルSDGs事業の主な事業分野、どのような地域課題の解決を目指しているか、どのような地域資源を活用しているか - ローカルSDGs事業を進めていく上で苦労したこと、困っている事等
4. 事業終了後の「地域」の変化について	- 地域プラットフォームや、創出されたローカルSDGs事業によって、身近な関係者や地域の広い範囲に対してどのような変化（影響や波及効果等）が生じているか - 地域プラットフォームの構築やローカルSDGs事業の創出に主体的に関わる中で、回答者自身にどのような変化があったか
5. 取組への支援について	- 地域プラットフォームや、ローカルSDGs事業を今後も進めていく上で、どのような外部サポートがあるとよいか - 環境省事業終了後から現在までの、地域プラットフォーム運営や、ローカルSDGs事業の支援・実践等における補助制度や助成制度等を活用した実績
6. 事務的な確認	全国PFの関連イベント等への登壇可否、取組可視化の掲載希望等

令和6年度～支援体制構築事業の成果取りまとめ

- 地域循環共生圏づくりの中間支援体制を強化することを目的に、令和6年度から3カ年で、全国で計30件のモデル事業を実施している。
- 取組に対する伴走支援及び記録等を通じて、共生圏づくりに有効な中間支援機能、共生圏づくりの事例の整理・創出に取り組んでいる。

※本事業上の役割...活動団体:共生圏づくり、中間支援主体:活動団体へ中間支援、地方事務局・全国事務局:参加団体へ伴走支援

■今年度の実施内容

過年度と同様に実施する内容	今年度新たに実施する内容
- 共生圏づくりとその支援 - キックオフミーティング（全国単位、参加団体対象） - 中間共有会（各地方ブロック単位） - 活動・支援レポート、フォローシートの作成	- 成果取りまとめ（成果物（冊子）の作成） - 成果共有会（R8は活動団体も含め、対面にて、各地域の取組成果を共有する場を設定） - R9-10の事業設計に向けた掘り起こし・調査 - R9年度事業の新規公募・審査会

■スケジュール

	4月～6月	7～9月	10～12月	1～3月
団体向け	4/22 キックオフMTG		中間共有会（各地方）	2/18-19 成果共有会
事務局 会合等	4/8、5/27 事業検討会 議 5/26 作業部会	9/8 作業部会	11/25 事業検討会議	1月 R9事業公募開始 3月 R9事業審査会

令和6年度～支援体制構築事業の成果取りまとめ

■ 成果取りまとめ 一成果物作成一

本事業期間中に各地域で行われた、地域循環共生圏づくり及びその支援の実践の記録・ノウハウ（様々な壁をどう乗り越えたかなどのプロセス、成果や課題）を取りまとめた冊子を作成し、今後の地域循環共生圏づくり及びそのための支援体制強化に貢献する。

冊子作成を通じて整理したいこと：

- ✓ **前提**：従来の暮らしの維持は持続的ではなく、単一の組織や専門知識では解決できない地域の「厄介な問題」に対し、住民自身が向き合う必要がある。
- ✓ **仮説1**：課題解決には、地域を俯瞰して①地域（自然・風土）と人とのつながりの再構築（自然資本の把握・活用等）、②人と人とのつながりの再構築（多主体連携・協働）をする、「地域循環共生圏」の概念が有効であり、多主体連携により解決し続けられるようになる。
- ✓ **仮説2**：当事者が独自に地域を俯瞰（地理的な意味だけでなく、風土や自然史、時間軸含めて）することは容易ではないため、行政やよそ者など、立場に応じて多様に発揮される「中間支援機能（多主体協働に対する支援機能）」によるサポートが有効である。
- ✓ **結論**：地域循環共生圏づくりを推進するためには、地方環境局や地方EPOも組み込んだ、重層性と多機能性を備えた中間支援機能の確立が重要である。

<冊子概要>

読者ターゲット：自然資本を前提にした地域づくり（＝地域循環共生圏づくり）に関心のあるコーディネーター

媒体：冊子（A4、40ページ程度）、共生圏HP公開

活用先：令和9-10年度の新規事業関係者、EPO等に相談に来た人への手渡し・研修 等

令和6年度～支援体制構築事業の成果取りまとめ



<全体構成（案）>

区分	要素
導入	「やっかいな問題」に取り組む必要があるという前提 - 地域におけるつながりの再構築（自然・風土と人、人と人）の必要性 - 共生圏づくりの特徴性
事例	- 自然・風土と人とのつながりを再構築した事例 - マルチステークホルダープロセス（人と人とのつながり）の重要性とそのプロセス（行政職員やよそ者による座談会）
展望	共生圏づくりに資する中間支援機能のあり方（重層性、多機能性）
参考資料	- 共生圏づくりのための具体的なネクストステップ - 支援体制構築事業の概要（目的・団体一覧）、共生圏HPや既存参考資料等の紹介

<事例候補>

①地域（自然）と人

- **地域の歴史と住民のつながり直し**: 地域で発行していた資料を、住民が地域を理解し直すために活用した取組。（北海道：ezorock）
- **科学による地域資源のつながり直し**: アカデミックな視点を取り入れ、データを通じて地域の解像度を上げる試み。（東北 フィッシャーマン・ジャパン）
- **価値づけと資金循環によるつながり直し**: 里海づくりを通じた、環境と経済との好循環を実現する仕組みづくりの取組。（中国 HLL）
- **都市部における自治意識のつながり直し**: 都市部ならではの「地域とのつながりの薄さ」に対し、コミュニティや対話の場の提供、アイデアを実装する場の支援。（近畿 TOMOSU・関東 SHE）
- **生産現場と消費現場とのつながり直し**: 生産者と消費者をつなぐCSA（Community Supported Agriculture）を圏域に広げていく取組。（四国 とくしまコウノトリ基金）

<作業スケジュール>

- ～7月 全体方針・構成検討（5/26作業部会、コアMTG）
- 8月 各TF 原稿執筆
- 9月 仮原稿・全体構成確認（9/8作業部会）
- 年内 関係者確認・原稿確定 → 2月上旬 印刷・納品

令和6年度～支援体制構築事業の成果取りまとめ

■成果取りまとめ ー成果共有会の開催ー

本事業の3年間の成果（地域循環共生圏づくりの活動、中間支援の成果）を対外的に示す機会とするとともに、事業採択期間終了後も共生圏ネットワークの関係性を構築する機会として成果共有会を開催する。

企画概要（案）

令和8年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 成果共有会	
日 時	1日目（関係者の振り返り）：2027年2月18日（木）14：00～17：00（17：30～交流会） 2日目（成果の共有）：2027年2月19日（金）10：00～16：00
開催方法・場所	対面・都内（※関係者が後日視聴できるように録画）
人 数	250名程度
参 加 者（必須）	活動団体、中間支援主体、環境省（本省・地方環境局）、各地方EPO等、有識者（10名程度）、GEOC
参 加 者	共生圏の概念、中間支援などに親和性の高い人？（要検討）
目 的	・今後の地域の取組（共生圏づくり・中間支援）のヒントが得られる場とする＜共有＞ ・地域循環共生圏ネットワークの構築＜共通＞ ・地域循環共生圏づくりにおける中間支援を振り返り、互いに参照し合う機会とする＜1日目＞ ・参加団体による共生圏づくり及び中間支援機能について成果を対外的に共有する＜2日目＞

2日目のプログラムイメージ：複数会場を使用して、取組内容や成果、課題・悩みなどを共有できる場をつくる（双方向コミュニケーションを意識）

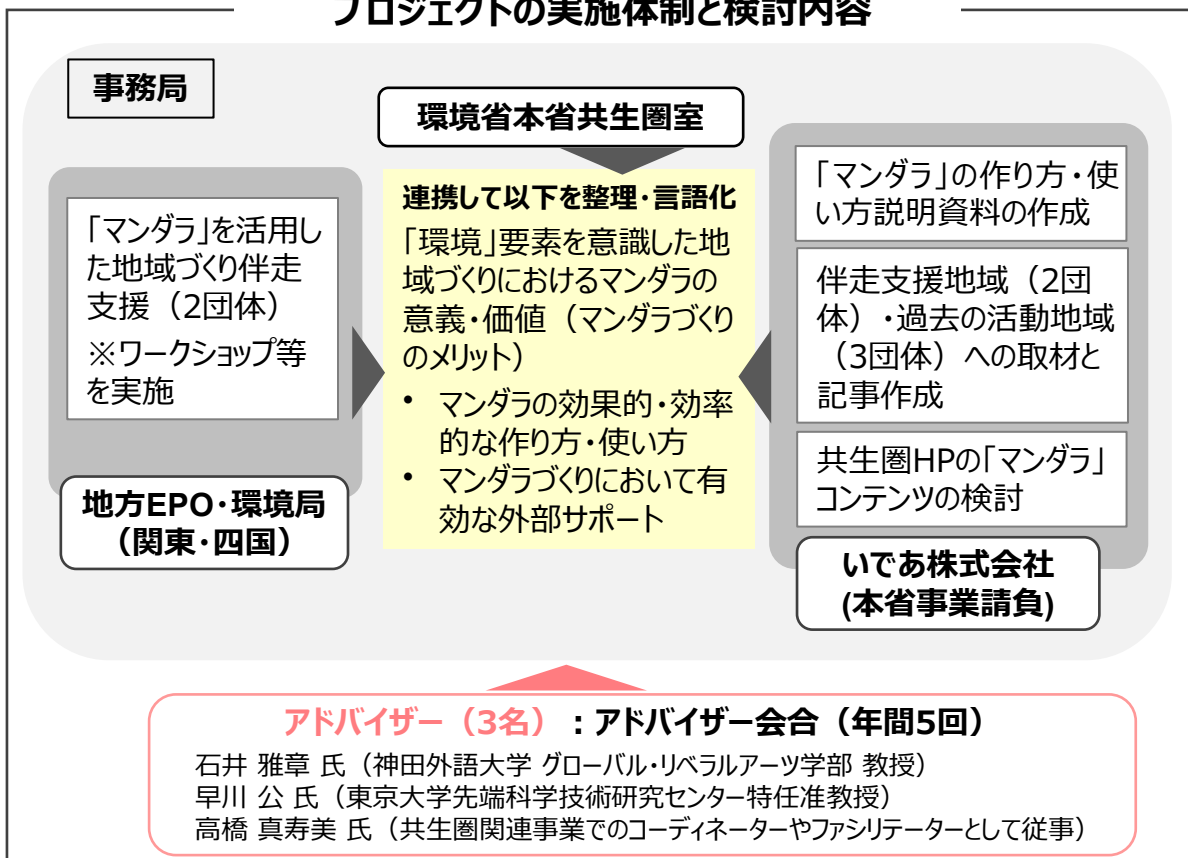
メイン会場	サブ会場	ポスター会場
・オープニング／クロージングセッション ・取組発表（プレゼンテーションによる成果共有の場）10～15件程度	・自由集会（テーマ設定型の対話の場）2～3テーマ程度	・ポスター展示／発表 R8の実施団体すべて（25案件）

「マンドラ」プロジェクト

◆プロジェクトの目的・検討体制・成果イメージ

- 共生圏づくりのツールの1つとしてモデル事業の団体が作成している「マンドラ」（地域のありたい姿や地域の現状、それらの相互関係を一つの図にまとめたコンセプトペーパー）について、その意義や価値、効果的な作り方や使い方のポイント等を整理・言語化し、具体的な活用事例と併せて発信する。
- また、「マンドラ」活用を促すため、地域づくりを行う自治体や企業、団体等へ助言や研修等を行うための人材育成や仕組みを検討し、全国PFの機能として実装する。

プロジェクトの実施体制と検討内容



最終的な成果

情報発信コンテンツ

- ▶ マンドラづくりを促す資料（20ページ程度）
- ▶ 活動団体の取材記事（note）
- ▶ 共生圏HPのマンドラ特集ページ

中長期的な支援の仕組み

- ▶ 支援側の人材（ファシリテーター、アドバイザー等）の確保・育成等の仕組み（案）
- ▶ ワークショッププログラム（案）
- ▶ 手引・事例集等（上記のマンドラづくりを促す資料含む）

「マンダラ」プロジェクト

◆「マンダラ」を活用した地域づくり伴走支援

- 関東EPO・四国EPOによるマンダラづくり伴走支援の対象団体は以下のとおり。支援プロセス・ノウハウ等は、プロジェクト全体の仮説の検証や中長期的な支援の仕組み検討において活用・反映する。

地方	対象団体名
関東	YAHIKO Avenir 合同会社(新潟県西蒲原郡弥彦村)
四国	(株)井上組(徳島県美馬郡つるぎ町、他)

◆活動地域への取材と記事作成

- 伴走支援対象の上記2団体に加え、過去の活動地域のうち、マンダラづくりの機会・場をうまく活用していたと想定される3地域を取材し、マンダラづくりから得られた気づき・メリットや課題等を把握する。

◆成果（アウトプット）の構成要素

- 最終的な成果（情報発信コンテンツ、マンダラづくりの中長期的な支援の仕組み（案））の構成要素として、以下の3つを想定し、検討を進める。

①マンダラとは？ (マンダラづくりとは)

- マンダラの前提にある共生圏の考え方（自然資本、トランジション等）
- マンダラ・マンダラづくりの5W1H
...等

②プロセス

- マンダラづくりのプロセス(流れ)
- キーパーソン動き方、参加者への働きかけ
- マンダラの具体的な作り方（ワークショップ、材料、マンダラの見たい目）
...等

③メリット・気づき

- マンダラづくりによって得られる
メリットや気づき

地域トランジションモデル構築事業 事業概要及び実施体制

■ 概要

炭素中立、循環経済、自然再興型社会への移行を目指す際に大きな影響を受けるステークホルダーや地域も取り残さずに、協働的なアプローチを含めた地域循環共生圏の考え方にに基づき自立した地域づくりに取り組む者を支援する。

■ 事業内容

- ① 地域トランジションモデル実証（モデル地域における伴走支援による仮説検証）
- ② 地域トランジションモデル構築研究会（研究会の開催、成果物の方向性について議論）

■ ポイント

- ・ 世界的な「公正な移行」への対応要請を踏まえ、各種閣議決定文書で地域における公正な移行の必要性に言及。
- ・ R6～8年度は化石燃料多消費産業の撤退や大規模な再エネ事業の参入など、特に脱炭素の強力な推進を背景に移行が進む地域を対象にモデル実証及び研究会での検討を実施。

「地域トランジションモデル構築研究会」委員

（五十音順・敬称略・◎は座長）

ご氏名	ご所属・役職
飯田 恭子	農林水産省農林水産政策研究所 主任研究官
金井 司	三井住友信託銀行 シニアアドバイザー
◎佐藤 真久	東京都市大学環境学部 環境経営システム学科 教授／大学院環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学 国際連携環境融合科学専攻
広石 拓司	株式会社エンパブリック 代表取締役 ソーシャル・プロジェクト・プロデューサー
山崎 清	株式会社価値総合研究所 執行役員 事業統括

モデル実証地域（3地域）



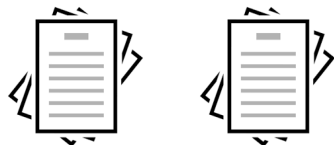
地域トランジションモデル構築事業 今年度の実施内容及び事業を通じて目指すアウトプット

- 「地域トランジションモデル実証」では、R 6 ～ 7 年度に支援した 3 団体を引き続き支援。
 - ✓ 3団体のネットワーキングにおいて、Xカーブや地域資本の把握等、新たなツールの開発を目指す。
 - ✓ 3団体はR8年度で支援期間が終了。**R9～10年度の新規団体の発掘**も進める。
- 「地域トランジションモデル構築研究会」では、モデル地域での実践を踏まえつつ、環境省として目指すべき「地域トランジション」の在り方や、その実現のために国や自治体等において取り組むべきこと等について議論。
 - ✓ **令和8年3月に取りまとめた「中間取りまとめ」のブラッシュアップ**や地域トランジションを進める際に役に立つ**方法論やコンテンツ**として何を成果とするか議論を進める。

本事業の最終成果（アウトプット）のイメージ

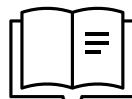
とりまとめ（提言）

R7年度 中間とりまとめ
R10年度 最終とりまとめ



地域トランジションの方法論

実践に役立つ
各種フレームワーク
(地域トランジション計画、
進捗管理の指標 等)



実践に役立つ
各種ツール
(Xカーブ等)



支援コンテンツ

手引き、事例集等



研修・セミナー等



（３）長期的な地域PF支援体制 の構築に向けた検討

令和7年度第2回有識者会議における主なご指摘

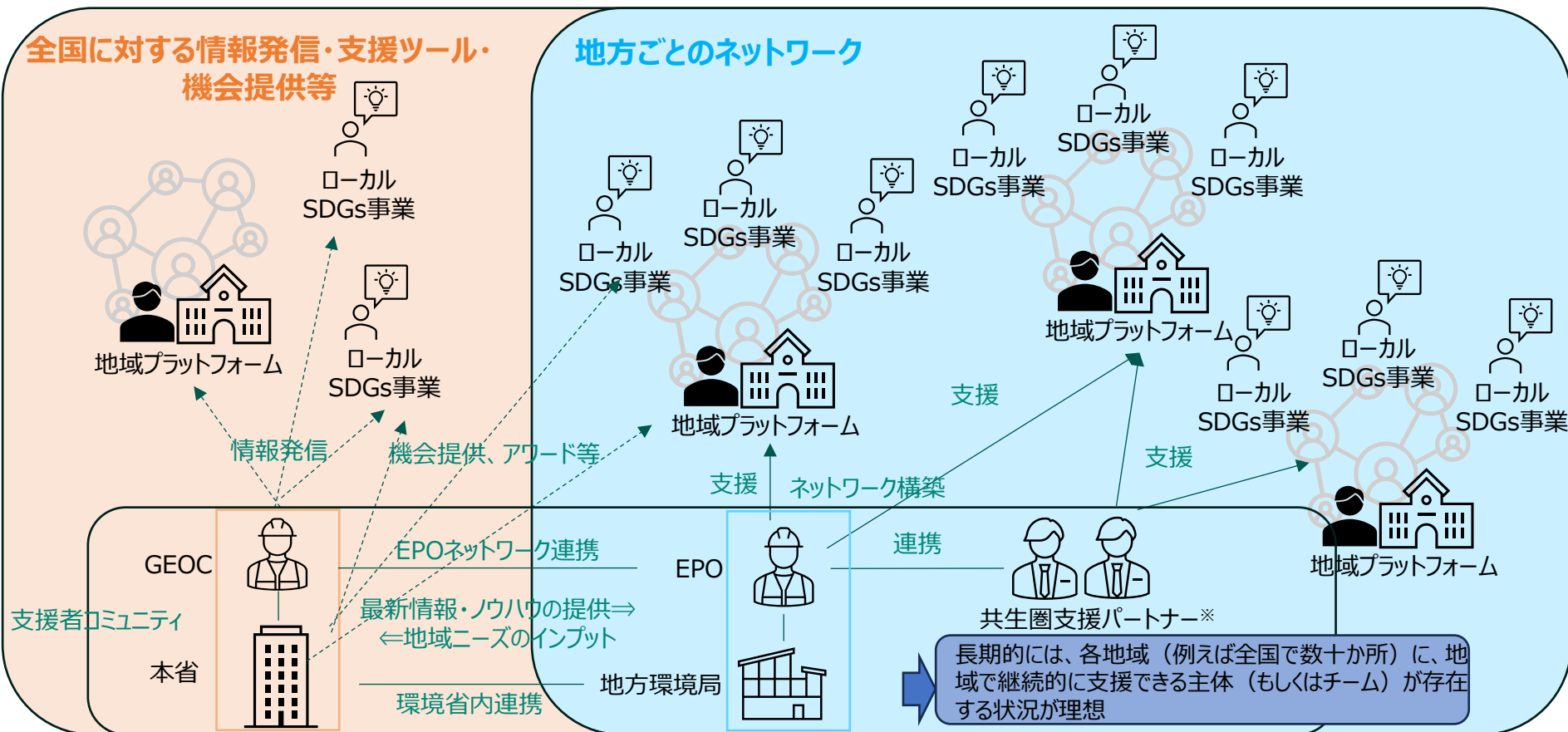
<地域循環共生圏の理念と現場の取組の関係性について>

- 地域循環共生圏という環境省が掲げる壮大な**理念と実際の地域の取組にはギャップ**があることが多く、そのギャップをどう埋めるかを検討するべき。
- 脱炭素、資源循環、自然再興を横に繋げるロジックが必要ではないか。
- **地域循環共生圏づくりの評価**について、例えばウェルビーイングの高まりを目指すのか、それを支える資本の蓄積を評価するのか等、**安定してパフォーマンスを測るための指標が必要**ではないか。

<長期的な支援体制の在り方について>

- 中間支援主体の育成と継続性のためには、特定のコンサルタントに依存せず、**地域で継続的に伴走できる中間支援主体を育てる**ことが不可欠である。既存の組織がない地域では、複数の組織が連携するコンソーシアム型の中間支援も現実的な選択肢として挙げられる。
- 現場では事業主体が中間支援の役割も兼ねるなど、役割が動的に変化している。こうした**実態に合わせ、固定的な定義よりも、フェーズに応じた柔軟な支援が必要**である。
- モデル事業だけでなく、小さい金額でも**継続的に、中長期視野を持って財政的支援が得られる事業があるとよい**のではないか。
- 地方ブロックごとにネットワークを作っていくのは解像度を上げていく方向となっており良い。
- 蓄積された膨大な知見を有効活用するため、**AIを用いたチャットボットにより、現場の悩みに即座に応答できる「壁打ちシステム」を検討してみてもどうか**。そのためにも現場で起きていることを詳細に記録する必要がある。
- 本事業を、**現場で起きている成功・失敗のプロセスから理論を再編成する「研究開発プロジェクト」として再定義**すべきではないか。
- 令和6年度からの2年間で、現場において何が観察されたかを踏まえ、**地方EPOともよく議論した上で、令和9年度以降の本事業の設計を考える必要**がある。

本事業の出口で目指す支援体制のイメージ



ウェブサイト・SNS等の情報発信、フォーラム・セミナー等の機会提供、循環分析等のツール提供、アワード 共生圏支援コミュニティのメンテナンス等

相談窓口、担い手のネットワーク構築、共生圏支援パートナー(仮称)※との連携 (マッチング機能や育成プログラム運用等を検討)

※共生圏づくりの伴走支援者として、環境省HPで紹介。マンガラや循環分析等のツールも活用しつつ、各団体の知見・経験を活かし、EPOとも連携しながら地域活動に対する助言等を行う。「共生圏づくり支援体制構築事業」において、支援パートナーとなり得る主体を育成・活用実証を行う。

本事業の出口で目指す支援体制（現時点案）

① 地域循環共生圏づくりの伴走支援団体（地域循環共生圏支援パートナー・仮称）の登録と活用

ローカルSDGs事業を継続的に生み出すための基盤づくりの実践知があり、かつ他地域への伴走支援のノウハウを有する団体を、地域循環共生圏パートナーとして登録し、共生圏づくりの担い手に対し支援を行う仕組みを構築する。

案1) 地域・パートナーマッチング	環境省（局・EPO）が、共生圏パートナーと、支援を希望する地域団体のマッチングを実施。 ※マッチングは随時募集や期間を定めた公募、ネットワークづくりのイベント開催等、複数パターン考え得る。 費用も、団体負担もしくは環境省負担等、複数考え得る。
案2) 共生圏PFコーディネーター育成プログラム	共生圏PFの構築を目指す団体を対象とした伴走支援プログラムを実施し、プログラム講師として共生圏パートナーを活用。
案3) 地球環境基金（や他の補助施策）との連携	地球環境基金の助成金をはじめとし、地域循環共生圏の創造につながる多主体協働の基盤（地域プラットフォーム）づくりに活用することが可能な補助制度は様々存在する。例えば、共生圏パートナーからの支援を受けながら基盤づくりを行う場合に加点措置を行う（支援にかかる費用は助成対象）といった連携を検討する余地があるのではないかな。
案4) EPO業務の一部共同実施	今後、EPOの通常業務として共生圏づくり支援が位置付けられた場合、地方ごとの判断で一部業務を共生圏パートナーと共同実施することも考え得る。

② 地域循環共生圏づくり壁打ちAIの開発と運用

これまでに蓄積されてきた地域循環共生圏づくりに対する伴走支援のノウハウを集約し、地域循環共生圏づくりの担い手や伴走支援者が相談できるAIチャットボットを開発し、地域PF構築の担い手への提供を目指す。（情報の取得可能性も含め、実現可能性は要精査）

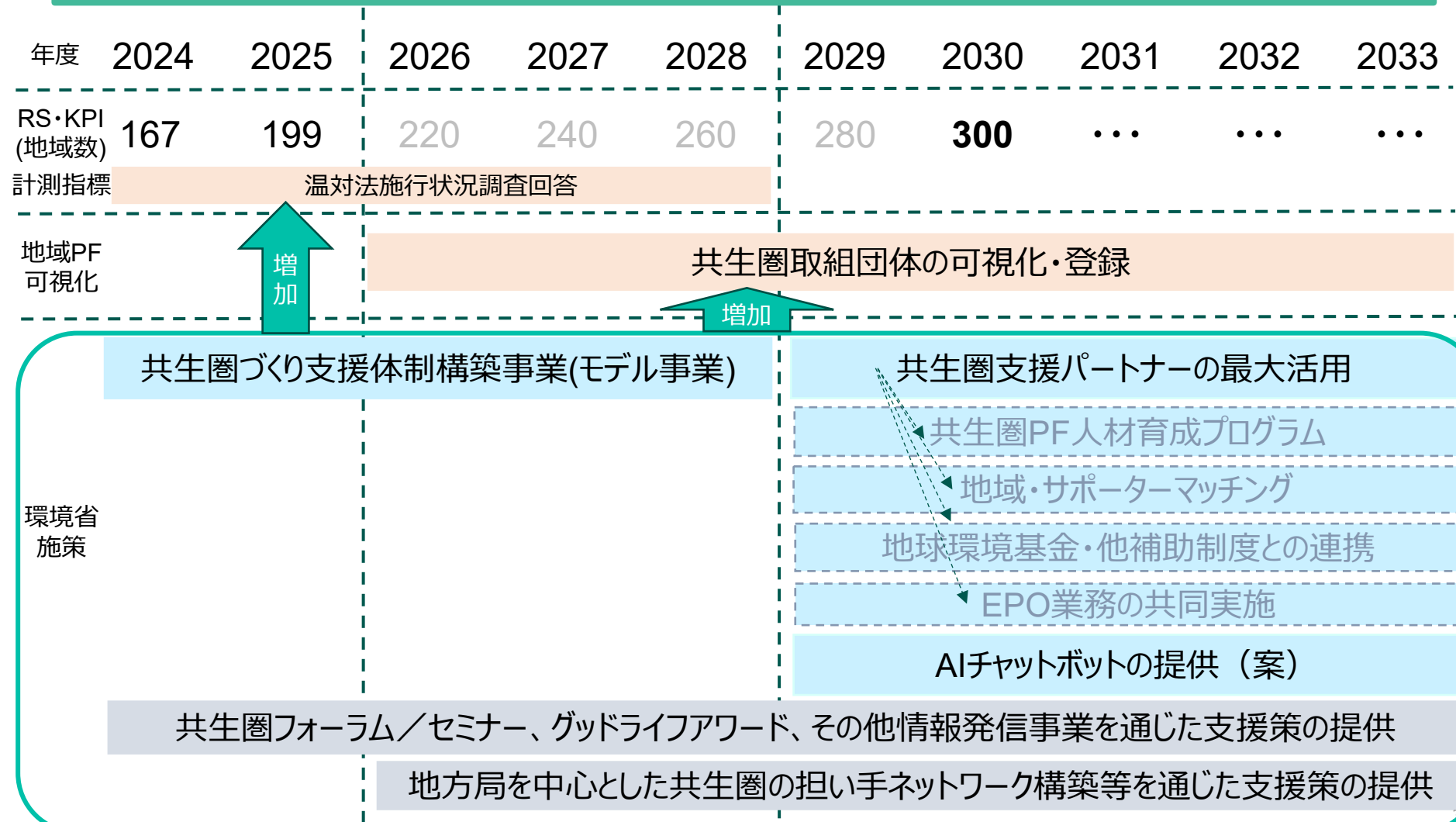
③ 地域循環共生圏づくりの担い手を増やすための普及啓発や担い手同士のネットワーク構築の継続

全国単位及び地方単位で実施している普及啓発やネットワーク構築（フォーラムやセミナー等の実施・情報発信基盤の運用、地方ごとのネットワーク形成(R8～)）は引き続き継続する。

2030年目標（地域循環共生圏の概念に沿った具体的な取組を行っている地域数:300）との関係（案）



本事業のレビューシートの長期アウトカムとしては、「地域循環共生圏の概念に沿った具体的な取組を行っている地域（基礎自治体）数」を、温対法施行状況調査のアンケート回答を指標に計測しており、順調に推移している。一方、当該アンケート結果は地域プラットフォームが実装されている地域数を示しているわけではないため、本事業の実施に当たっては、今年度より整備する取組団体の可視化に登録する地域数も重視していく必要がある。



(参考) 長期的な支援体制及び事業の在り方に関する検討過程

- 長期的な支援体制の検討及びそれを踏まえた令和9年度以降の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の在り方については、令和7年度より地方環境局及び地方EPO等と議論を重ねている。

議論の経緯

令和7年8月 GEOC打ち合わせ
令和7年9月 地方事務局打ち合わせ
令和7年11月 GEOC・EPO有志打ち合わせ
令和7年12月 第2回事業検討会議
令和8年2月 第2回有識者会議
令和8年4月 第1回事業検討会議
令和8年4月 GEOC・EPO有志打ち合わせ
令和8年5月 GEOC・EPO有志打ち合わせ
令和8年5月 第2回事業検討会議

主な意見

- ・共生圏支援パートナーに求められる具体的なスキルセットの内容が未定義なので言語化・整理する必要がある。
- ・理想の支援体制を見据え、共生圏づくりの実践知を持つ伴走支援者（人ではなく組織やチーム）の育成に引き続き力を入れる必要があるのでは。
- ・今の事業を通じて、中間支援主体も最終的には自立できないと継続しないのではないかと考えているため、この共生圏パートナーになった人が活動し続ける仕組みづくりが重要。
- ・令和11年以降の支援体制の在り方や、（自然資本を含む）共生圏づくりのモニタリング手法検討に協力できるような団体を支援先とすべきでは。

…等

(参考) EPO (環境パートナーシップオフィス) について

- 地方環境パートナーシップオフィス (EPO) は、環境省と中間支援組織が共同で運営している、地域の特徴を活かした環境活動の活性化やパートナーシップ (協働) による地域づくりを推進する拠点 (環境教育等促進法に基づき設置)
- 持続可能な地域づくり・地域循環共生圏づくりに関する相談にのったり、各種セミナー開催やプロジェクト伴走支援などを通じて、地域での人々のネットワーク拡大を応援

